
参考資料

資料1 ふるさと秋田元気創造プランの戦略体系一覧表(索引)

資料2 ふるさと秋田元気創造プランの策定経過

資料3 秋田県総合政策審議会・専門部会委員名簿

資料4 各戦略関連プロジェクトチーム名簿

資料5 政策分野ごとの個別のビジョンや推進計画

資料6 用語解説

資料1 ふるさと秋田元気創造プランの戦略体系一覧表(索引)

〔産業経済基盤の再構築戦略〕

番号	プロジェクト	方向性	主な取組	ページ	
1	プロ1 電子部品・デバイス産業のパワーアップ	高付加価値化に向けた企画・開発力の向上	コア技術力の向上と戦略的活用のための人材育成	50	
2			経営革新等による経営品質の向上	50	
3		成長分野への参入や異業種産業との技術交流の推進	企業間連携等による新製品開発等の推進と中核企業の育成	51	
4			パワーエレクトロニクス分野への参入促進	51	
5	プロ2 輸送機械や医療機器など新たなリーディング産業の育成と地域に根ざした産業の振興	基礎的生産技術の高度化による成長分野への参入	技術指導の充実・強化	52	
6			生産性と品質向上に向けた生産改善の支援	52	
7			独自技術の確立と強化策	53	
8			次世代自動車・航空機関連産業への参入促進	54	
9		次世代自動車・航空機関連産業への参入促進	EV等受注環境の整備	55	
10			輸送機コンソーシアムによる技術研修や共同受注の支援	55	
11		医工連携による医療機器関連産業の育成	AMI(秋田メディカル・インダストリ)ネットワークの活性化	56	
12			医療機器関連産業の育成に向けた総合的支援の展開	57	
13		産学官の多様な連携・交流による新技術・新製品開発の促進	従来の組織や分野を越えた連携(横連携)の構築	58	
14			研究開発プロジェクトの活性化	58	
15			産学官連携による研究シーズと技術ニーズのマッチング	59	
16			経営支援機関や金融機関等によるビジネス化支援	59	
17		地域に根ざした産業の育成・強化	ものづくり中核企業の育成	60	
18			生産システムの改善とマーケティング力の強化	60	
19			地域の産業資源を活用した新たな事業展開等の支援	61	
20			小規模事業者や伝統産業の育成	61	
21			プロ3 環境調和型社会に向けた産業の集積	鉱山関連技術などを活かした環境・リサイクル産業の拠点化	県北部エコタウン事業成果の全県域への波及・拡大
22		レアメタル等金属リサイクルの推進			63
23		東南アジア地域との交流によるリサイクルビジネスの推進			63
24		地球に優しいエネルギーの導入促進と関連産業の創出・育成		太陽光、風力、小水力、地熱、バイオマスなど新エネルギー等の導入促進と関連産業の創出・育成	64
25	バイオエタノール等の実用化と県内関係企業の参入促進			64	
26	スマートグリッドによるエネルギー供給モデルの構築			65	
27	燃料電池などエネルギー高度利用技術の導入促進			65	
28	プロ4 戦略的展開による食品産業の振興	「売れる商品づくり」の推進と中核事業者の育成	マーケティング力強化の支援とブランド化の推進	66	
29			集中的な支援による中核事業者の育成	66	
30			販売を起点とした食品加工技術の開発と移転の推進	67	
31		農林水産業や観光産業との連携強化	農商工連携等への積極的な支援	68	
32			農林水産業や観光と連携した新たなビジネスモデルの構築	68	
33		多様な販売チャネルの確保による販路拡大	商談会等を活用した多様な販売チャネルの確保支援	69	
34			秋田を売り込む「セル・アキタ」の推進	69	

【産業経済基盤の再構築戦略】

番号	プロジェクト	方向性	主な取組	ページ	
35	プロ5 人・モノの交流促進によるビジネスの拡大	東アジア諸国など海外との交流促進によるビジネスチャンスの拡大	経済、技術、学術等の分野での東アジア交流の活発化	70	
36			シーアンドレール構想推進等による物流ネットワークの構築	71	
37		国内外からの観光・ビジネス客の誘客促進	ビジネスとして継続・発展する観光の育成	72	
38			観光を担う人・組織と地域の支援	73	
39			日本・東北における「秋田」の認知度の向上	73	
40		時代や地域のニーズを捉えたサービス産業の育成	新たなサービス業のビジネス化支援	74	
41				グローバル市場への進出と人材育成支援	74
42			起業気運の醸成と総合的な創業サポート	総合的な起業支援	75
43				若年層を対象とした起業家精神の醸成	75
44	横断プロ1 企業誘致等による産業集積の促進		秋田の強みを活かした競争力のある企業の誘致	76	
45			企業ニーズの多様化に合わせた工業団地等の整備	76	
46	横断プロ2 産業人材の育成		職業能力開発の推進	77	
47			公設試験研究機関による企業人材の育成	78	
48			次代を担う科学技術系人材の育成	78	
49			若者の職業観の醸成や地元企業への理解促進	78	

参考資料

【融合と成長の新農林水産ビジネス創出戦略】

番号	プロジェクト	方向性	主な取組	ページ
1	プロ1 秋田の強みを発揮できる販売環境づくり	産地情報をダイレクトに丸ごと伝える仕組みづくり	情報共有化の促進	86
2			秋田の「丸ごとアピール」によるマーケットの開拓	87
3			産地の販売力の強化	87
4			秋田スギ人工林の資源情報の整備と活用	88
5		多様なニーズに機動的に対応する流通・販売体制の確立	新たな集出荷・流通体制の構築	89
6			こだわり農畜産物の生産農場直営店など直売体制の整備	90
7			加工・業務用需要に対応した価格安定制度の見直し	90
8			林業・木材産業・住宅産業の連携による新たな流通システムの形成	91
9	プロ2 新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり	持続可能な大規模経営体等の育成と多様な担い手の確保	"あきた型"農業法人等意欲的な担い手の育成	92
10			マーケットイン戦略を担うリーダーの育成	93
11			農外も含めた多様な人材の参入促進	93
12			県産農産物の輸出を目指す生産者・事業者の育成	93
13			林業を通じた雇用の創出と担い手となる人材の育成・組織の強化	94
14			木材・住宅産業に携わる人材の育成	94
15			担い手となる漁業者を対象とした経営安定の支援	95
16			水田フル活用の推進と生産基盤の整備	産地づくりと一体となったほ場整備の推進
17		耕作放棄地の解消と水田フル活用の促進		97
18		森林整備と路網整備の一体的な推進		97
19		生産・消費現場と密着した試験研究の推進	現場ニーズに即した試験研究の推進	98
20			県オリジナル品種や新商品の開発促進	99
21			木材産業と研究機関との連携による製品開発等の推進	99
22	プロ3 需要創造力と訴求力を兼ね備えた産地づくり		県オリジナルの品種・技術によるブランド品目の生産拡大	実需者ニーズを見据えた新たな米販売戦略の推進
23		新たな水田農業の構築に向けた取組の推進		101
24		マーケットに機動的に対応する新産地の育成		101
25		業務需要に対応する産地づくりの推進		103
26		統合家畜市場の整備と肉用牛の産地づくりの推進		103
27		養豚を中心とする企業畜産の積極的な誘致		104
28		比内地鶏の認証制度の充実・強化と高付加価値化の推進		104
29		秋田オリジナルの畜産物の生産・飼養方式の拡大		105
30		資源の適正な利用による「秋田ブランド」魚種の安定供給		105
31		観光産業への活用も踏まえた地域水産資源の維持・管理		105
32		「新・秋田スギブランド」の創造による県産材の競争力の形成		106
33		安全・安心な県産農産物の供給体制の確立		あきたの環境にやさしい農業の推進
34			食品衛生法の改正に対応した安全な秋田米の生産・流通体制の確立	108
35			低炭素社会への貢献による林業・木材産業の新たな価値の形成	108
36		産地の強みを育てる新技術の普及・定着	多様な米の用途に対応した低コスト技術体系の確立	109
37			大規模ブロックローテーション等による効率的作業体系の確立	109
38			植物による土壌浄化技術の確立と普及	110
39			新技術導入による園芸作物本作化の推進	110
40			低コスト間伐技術等の導入による非皆伐施業体系の確立と普及	110
41			木材製品の高品質化に向けた乾燥技術の向上	111
42	漁港の後背域等を活用した秋田独自の養殖方式の拡大	111		

【融合と成長の新農林水産ビジネス創出戦略】

番号	プロジェクト	方向性	主な取組	ページ
43	プロ4 他産業との融合による多様な付加価値の創出	他産業との融合・連携による多様な新ビジネスの展開	連携・融合に向けた基礎的な支援	112
44			他産業との連携・融合を通じた新ビジネスの展開支援	112
45			一次加工等の食関連企業の誘致活動の展開	113
46		食・農・観連携の促進	農業・漁業から「観」へのアプローチ体制の強化	114
47			食・農・観連携の担い手の育成	114
48			「食・農・観」のPRの場の拡大	115
49			出版社や旅行会社との連携の強化	115
50		豊かな水田資源を活用した米粉ビジネスの活性化	米粉用米の需要拡大と安定供給体制の構築	116
51			県内企業における商品開発支援と米粉ビジネスに取り組む経営体の育成	117
52			県内における米粉の利用促進と米粉文化の定着	117
53		食関連産業の新展開のための技術支援の強化	加工技術の習得や技術移転等による新たな展開への支援	118
54			「売れる商品づくり」を目指す技術開発の促進	118
55		グローバルな産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地・あきたの確立	地域特性を踏まえた木材関連産業の育成・強化	119

参考資料

【県民参加による脱少子化戦略】

番号	プロジェクト	方向性	主な取組	ページ
1	プロ1 全ての県民が少子化克服に向け積極的に行動する意識醸成と体制づくり	少子化克服のための県民運動の展開	「脱少子化ウェーブを巻き起こす行動県民会議」を母体とした県民運動の展開	126
2			県民の参加気運を醸成するための啓発活動の推進	127
3			子育てしやすい環境づくりに向けた県民運動の展開	127
4			広報活動の展開	127
5		地域社会全体で少子化対策を応援する仕組みや体制の構築	現場の声を反映させる仕組みづくり	128
6			市町村が独自の少子化対策を行うための支援	128
7			ファンドによる民間の少子化対策の取組や立ち上げの支援	129
8	プロ2 若者が「ふるさと秋田」で誇りを持って暮らせる環境づくり	雇用の受け皿づくりに向けた産業経済基盤の再構築	電子部品・デバイス産業のパワーアップ	43～78
9			輸送機械や医療機器など新たなリーディング産業の育成と地域に根ざした産業の振興	
10			環境調和型社会に向けた産業の集積	
11			戦略的展開による食品産業の振興	
12			人・モノの交流促進によるビジネスの拡大	
13		新規学卒者の県内就職・就農の促進	新規高卒者の県内就職促進に向けた県内企業とのマッチングの強化	131
14			就職未決定者に対するセーフティネットの構築	132
15			大卒者等の県内就職の促進	132
16			若者の就農促進	132
17		Aターン就職や県外からの移住・定住を促進するための支援	Aターン就職や県外からの移住・定住を促進するための支援	133
18			住宅確保の支援による定住促進	133
19		若者の職業観の醸成や地元企業への理解促進	小・中学生からの職業観の醸成や地元企業への理解促進	134
20	学生等の県内企業や職業への理解度の向上		135	
21	若者の早期離職防止と職場定着の促進、離転職者支援		135	
22	若者の自立支援の促進		135	
23	プロ3 夢を持ち安心して家庭を築ける環境づくり		出会いと結婚の支援	「あきた結婚支援センター」の運営
24		出会いの場づくりに取り組む民間企業・団体等の支援		137
25		ゆとりある住宅の確保等の支援		137
26		企業による「仕事と育児・家庭の両立支援」の促進	企業の取組を促進するインセンティブメニューづくり	138
27			子育てと仕事の両立支援	139
28			「仕事と育児・家庭の両立支援」に取り組む企業のPR	139
29			高校生による「乳幼児ふれあい体験」の実施拡大	140
30	結婚や家庭について学び考える機会の充実	副読本などの活用による家庭・家族・結婚に対する意識の醸成	140	
31	プロ4 安心とゆとりを持って子育てを楽しめる環境づくり	安心して出産できる環境づくり	妊娠や出産に対する支援の充実	141
32			産科医療体制の充実	141
33		子育て家庭に対する経済的支援の拡充	子育てに係る経済的負担の軽減	142
34			教育に係る経済的負担の軽減	142
35		働きながら子育てできる環境づくり	子育て家庭の多様なニーズに対応した保育機能の強化	143
36			子どもの視点に立った居場所づくりの促進	144
37			子育てサポート体制の充実	145
38		地域全体で子育てを支援するための体制づくり	地域住民等による主体的な子育て支援の促進	145
39			地域における子育て支援のネットワークづくり	146

【いのちと健康を守る安全・安心戦略】

番号	プロジェクト	方向性	主な取組	ページ
1	プロ1 生活習慣病予防の推進	生涯を通じた生活習慣病予防対策の推進	食生活の改善、運動習慣の定着などの普及啓発	153
2			若年期からのメタボリックシンドローム予防対策の推進	153
3			特定健診の受診率等の向上	154
4	プロ2 総合的ながん対策の推進	がん検診の受診率の向上	市町村、検診実施機関、企業等と連携した普及啓発の推進	155
5			受診勧奨の強化と検診体制の充実	155
6		質の高いがん医療の提供	がん診療連携拠点病院等の整備と医療連携体制の強化	156
7			がん専門医の育成	156
8			チーム医療による患者中心の医療の実現	157
9			がん登録の普及促進	157
10		緩和ケアの充実	在宅における緩和ケアの推進	158
11			緩和ケア病棟の整備と人材の育成	158
12			情報提供や普及啓発の推進	158
13		プロ3 心の健康づくり・自殺予防対策の推進	自殺予防総合対策の推進	情報提供や普及啓発の推進
14	相談体制の充実			159
15	うつ病対策の推進			160
16	自殺予防事業の推進			160
17	予防研究の充実			160
18	プロ4 医療提供体制の整備	総合的な医師確保対策の推進	修学資金貸与制度の充実	161
19			医学生教育や卒業研修の充実	161
20			病院勤務医の労働環境の整備	162
21			女性医師の就労環境の整備	162
22			秋田大学との連携による医師派遣機能の強化	162
23		救急・周産期医療体制の充実	初期救急医療体制の確保・充実	163
24			二次救急医療体制及び周産期医療体制の充実	163
25			救急搬送体制の充実	164
26		地域の中核的な病院の医療機能の強化と高度医療の充実	地域の中核的な病院の医療機能の強化と連携体制の構築	165
27			広域的に必要なとされる三次医療機能の充実	166
28	高度医療、先進医療等に対応した医療環境の整備		166	
29	プロ5 県民の公平な受診機会の確保	居住地等に起因する地理的ハンディキャップの解消	在宅医療の充実と普及促進	167
30			情報通信技術を活用した地域医療連携の促進	167
31			移動診療システムの構築に向けた検討	168

参考資料

【協働社会構築戦略】

番号	プロジェクト	方向性	主な取組	ページ
1	プロ1 県民の多様な活動への参加促進と協働の推進	県民のコミュニティ活動やNPO活動への参加促進	「県民一人一役(活動)運動」の推進	175
2			地縁組織の地域づくり支援	175
3			未来を担う子どもたちの地域活動への参加促進	176
4			シニア世代のNPO活動への参加促進	176
5			自立的な活動を育てるアダプトプログラムの普及・促進	177
6			「ボランティアやNPO!まず知って」キャンペーンの展開	177
7		県民協働のための基盤づくりの推進	協働に関する県民理解の促進	178
8			活動情報のプラットフォームづくり等への支援	179
9			多く人が集える活動拠点づくりの促進	179
10			スグッチファンドへの支援	180
11			リーダー人材等の育成	180
12			県外の人たちとの協働の仕組みづくり	180
13	プロ2 協働の取組と新ビジネスの展開による地域活力の創造	多様な主体の協働による地域活力の創造	県民の参加と協働による地域再生・元気創造プロジェクトの展開	181
14			多様な人材・企業・大学の協働による「元気ムラづくり」等の実践	182
15			体験活動や都市農村交流の促進	183
16		新たなビジネスモデルの展開による地域活力の創造	コミュニティビジネスなどの起業化の支援	184
17			地域の再生・活性化をベースとした新たなビジネスモデルの創出	185
18	プロ3 行政と多様な主体との協働の推進	県と市町村の協働の推進	自立・活性化に向けた地域づくりの支援	186
19			県と市町村の協働による地域づくりの推進	187
20		行政と多様な主体との協働の推進	県と企業との包括協定の推進	188
21			官民協働の一層の推進	189
22			行政施策や計画等への反映	189

【戦略を支える横断的な取組】

番号	取組	取組の方向性	取組事項	ページ	
1	教育・人づくりの推進	子どもの個性を生かした多様な教育活動の展開	少人数学習及び小規模校活性化の推進	192	
2			教師の専門性を活かした魅力ある学習指導の推進	192	
3			理数系進路意識の啓発及び能力の向上	192	
4			体験や交流活動の充実	192	
5		高校生の学力向上を目指した各種プログラム等の実施	個別にきめ細かく対応する少人数学習の推進	193	
6			外部人材、専門性を活かした高い学力の育成	193	
7			教員の指導力・授業力の向上	193	
8			地域の産業、経済の発展に貢献する人材育成を目指した「ものづくり教育」の推進	193	
9		小・中・高校生へのキャリア教育の充実	進路意識向上のための支援	193	
10			地域・企業と学校が連携したキャリア教育の推進	193	
11		地域農業を担う経営体の確保・育成	支援・育成事業を活用した農業の担い手育成の推進	194	
12			先進農家による長期インターンシップの推進	194	
13		地域の自立を担う人材の育成・確保(ボランティア)	ボランティア活動の積極的推進による人材育成	194	
14		高等教育の充実	公立大学法人への支援	194	
15			看護系大学・短期大学への支援	194	
16			私立大学・短期大学・専修学校等への支援	194	
17		高等教育機関の連携強化と地域貢献活動の推進	大学コンソーシアムあきたの運営の支援	195	
18			小学校から高校までの体系的な取組による科学技術系人材の育成	195	
19			カレッジプラザの利活用の促進	195	
20			海外との交流の促進(県内大学と海外大学との連携の促進、在外本県出身者等への支援など)	195	
21		グローバル社会に対応できる人材の育成	県民の国際理解の促進(国際理解講座の開催、国際交流活動団体等の活動支援、在住外国人と地域住民との交流機会の創出など)	195	
22			在住外国人に対する支援の強化(日本語教室への支援、在住外国人向けの相談体制の整備、多言語による情報発信、公共施設等における外国語表記等の促進、留学生への支援など)	195	
23		IT・科学技術の活用	情報通信基盤の整備	ブロードバンドや携帯電話のサービス空白地域の解消	196
24			産学官連携による科学技術の振興	国や県版の競争的研究資金事業を活用した大学・公設試験研究機関等と企業との共同研究の促進	196
25				研究者の異分野交流の促進や表彰制度による若手研究者育成の支援	196
26				県全体を束ねる産学官連携ネットワークの形成と活動の支援	196
27				コーディネーターを対象とした会議やセミナーによるシーズとニーズのマッチングのための情報交換や交流の促進	196
28			公設試験研究機関における研究開発の推進	研究員の資質向上及び適正な研究評価の推進	197
29				知的財産の創造・保護・活用の促進	197
30				食のブランド化等を目指した農林水産・食品加工等に関連した技術の研究開発	197
31				売れるものづくり(輸送機、医療機器、ナノテク、次世代情報通信)に関連した技術の研究開発	197
32				安全・安心で豊かな環境づくり(生活習慣病の予防、感染症対策、水質改善等)に関連した調査研究	197

参考資料

【戦略を支える横断的な取組】

番号	取組	取組の方向性	取組事項	ページ	
33	環境政策の推進	地球温暖化対策の推進	家庭における温暖化対策の促進	198	
34			事業所における温暖化対策の促進	198	
35			環境保全活動と環境教育の推進	198	
36			省エネルギーの推進	198	
37		新エネルギーの導入促進	住宅への太陽光発電システム導入に対する支援	198	
38			新エネルギー導入による環境価値化や排出量取引制度等の検討	198	
39			稲わらを原料とするバイオエタノール製造実証の取組	198	
40			木質(秋田スギ)を原料とするバイオエタノール製造実証の取組	198	
41			バイオエタノールの流通・利用システムに関する検討	198	
42		循環型社会の実現	廃棄物の発生抑制	199	
43			廃棄物の適正処理の推進	199	
44			リサイクルの推進	199	
45		良好な生活環境の保全および化学物質対策の推進	大気・水質など良好な環境の維持	199	
46			化学物質対策の推進	199	
47			八郎湖の水質保全対策の推進	199	
48		「水と緑の条例」に基づく県民運動の推進	自然公園施設等の整備と有効活用	199	
49			自然観察活動の促進	199	
50			エコツーリズムの推進	199	
51			「秋田県水と緑の森づくり税」事業を活用した県民参加の多様な森づくりの推進	199	
52		自然環境の再生に向けた取組の推進	森吉山麓の自然再生のための広葉樹等の植栽の実施	200	
53		森林の適正な管理による二酸化炭素の吸収促進	間伐など森林整備の着実な推進	200	
54			海岸林を中心とした松くい虫被害対策の徹底	200	
55			被害が拡大しているナラ枯れ被害木の徹底駆除	200	
56		農地等の保全部と利活用の推進		200	
57		社会資本整備の推進 「産業」を支える	産業・経済を支える高速道路ネットワークの整備	高速道路網の整備と利活用の促進(日沿道、東北中央道の整備促進)	201
58				地域高規格道路など国・県道の整備促進(国道7号下浜バイパス(秋田市)、国道46号盛岡秋田道路(角館バイパス)、県道あきた北空港西線(小ヶ田工区)等)	201
59			環日本海交流を支える物流拠点の整備	秋田港の整備(防波堤による静穏度向上、国際コンテナターミナル施設)	201
60				能代港の整備(防波堤による静穏度向上、リサイクルポート関連施設)	201
61			農林水産業を支える基盤整備	高速道路網の整備と利活用の促進(日沿道、東北中央道の整備促進)(再掲)	202
62				産地と消費地を結ぶ国・県道の整備促進(県道琴丘上小阿仁線(上岩川工区)等)	202
63				成瀬ダムの整備促進	202
64			環境・リサイクル産業の集積促進	下水バイオマスの利活用推進	202
65				建設副産物対策の推進	202
66				リサイクル資材の利用推進	202
67				高速道路網、港湾の整備(再掲)	202
68			地域を支える建設産業の振興	企業合併等へのインセンティブ付与の拡充	202
69				公共構造物の診断・点検技術研修の実施等による技術力向上支援	202
70				活動領域拡大のための事前調査・試行、事業立ち上げ段階への支援	202
71		広域ネットワークの充実と空港機能の強化	空港の利便性の向上(秋田空港立体駐車場の整備)	203	
72			空港アクセス機能の強化(秋田空港アクセス道路の整備)	203	

【戦略を支える横断的な取組】

番号	取組	取組の方向性	取組事項	ページ
73	社会資本整備の推進 「産業」を支える	市街地の賑わいを創出する都市機能の強化	市街地再開発事業の促進 (中通一丁目地区(秋田市)、横手駅東口第一地区等)	203
74			土地区画整理事業の促進(秋田駅東第三地区、本荘中央地区等)	203
75			都市計画街路の整備(横山金足線(秋田市)、川尻広面線(秋田市)等)	203
76		地域資源を活かした景観づくり・道づくりによる観光振興	街並み環境整備の促進	203
77			景観に配慮した公共事業の実施 (電線類の地下埋設化、景観に配慮した防護柵の設置等)	203
78			景観を活用した地域づくりの支援	203
79	社会資本整備推進 「生活」を支える	水害・土砂災害への対応力強化	河川改修等の推進(新城川(秋田市)等)	204
80			土砂災害対策等の推進(森幸苑沢(北秋田市)等)	204
81			海岸保全対策の推進(本荘海岸(由利本荘市)等)	204
82			道路の防災対策の推進	204
83			治山対策の推進	204
84			地域公共交通の確保支援	生活路線バス等の維持・確保
85		第三セクター鉄道の経営の安定と利活用促進		204
86		低床型バスの導入促進		204
87		公共施設等の老朽化対策	橋梁長寿命化修繕計画に基づく適正な管理と予防保全	205
88			河川・砂防、下水道、港湾施設、都市公園等の計画的な点検・整備の実施	205
89			建築物等の耐震化の促進	205
90		地域医療などを支える救急ネットワークの整備	高速道路網の整備と利活用の促進(再掲) (日沿道、東北中央道の整備促進)	205
91			地域高規格道路など国・県道の整備促進(再掲) (国道107号本荘道路、県道横手大森大内線(塚堀工区)等)	205
92		良好な居住環境の整備	下水道等普及率の向上	206
93			都市公園の整備	206
94			住宅取得や増改築等に係る補助などによる支援	206
95			バリアフリーに配慮した県営住宅の整備、優遇入居制度の拡充	206
96			快適で利便性の高い道路環境の整備 (消融雪施設、交通安全施設、電線共同溝、歩道段差解消、防雪施設等)	206
97			県民との協働による地域づくり	環境整備地域連携事業(道路、河川、海岸)
98		市町村との協働による県民サービスの向上	市町村からの汚水・汚泥等の受入、汚泥の肥料化・資源化等の利活用促進	206
99			下水道等への接続率向上のための施策等の実施	206
100			道路管理区分にとらわれない効率的な除排雪を拡充	206
101			地域間交流ネットワークを担う幹線市町村道等の道路パトロール	206

資料2 ふるさと秋田元気創造プランの策定経過

時期	プロジェクトチーム	県民意見の把握	県議会	総合政策審議会
21年 6月		・県民意識調査 ¹	・策定方針	
7月	プロジェクトチーム 活動開始	・県民提案募集 ² ・知事と県民の意見交換会 ³		
8月	提言骨子		・プランの概要	
9月	提言書		・プランの骨子案	
10月				
11月				
12月		・パブリックコメント ⁴	・プランの素案	第1回企画・人づくり部会 (素案)
22年 1月				総合政策審議会 (プランの案)
2月			・プランの案	
3月				

¹県民意識調査

調査期間 平成21年6月24日～7月5日

県内に居住する満20歳以上の男女4,000人を対象(有効回答数2,224人)

²県民提案募集

募集期間 平成21年7月6日～8月31日

県広報紙やホームページで募集。31名から57件の提案。

³知事と県民の意見交換会

各地域振興局ごとに設定したテーマ(産業、農業、観光、少子化、地域づくり等)に基づき意見交換。16会場で116名の参加。

⁴パブリックコメント

募集期間 平成21年12月7日～平成22年1月6日

プランの素案に対する意見を募集。10名から39件の提案。

資料3 秋田県総合政策審議会・専門部会委員名簿

平成22年1月現在(五十音順)

氏名	役職・勤務先	備考
1 池村 百合子	秋田県生涯学習審議会副会長	
2 大槻 悟	日本放送協会秋田放送局長	企画・人づくり部会
3 大屋 みはる	NPO法人不登校を考える親の会あきた理事長	
4 甲斐 文朗	日本銀行秋田支店長	企画・人づくり部会
5 加賀谷 七重	エンパワーメントwith代表	企画・人づくり部会
6 加藤 長光	モクネット事業協同組合理事長	
7 工藤 孝子	ポルダール大潟野菜グループ会員	
8 工藤 雅志	日本労働組合総連合会秋田県連合会会長	
9 小島 えみ子	たざわこ芸術村営業部長	
10 小林 京悦	ニプロ(株)大館工場長	
11 笹尾 千草	アーツスペース「ココラボラトリー」主宰	
12 佐々木 吉和	むつみ造園土木(株)代表取締役	
13 佐藤 了	秋田県立大学生物資源科学部長、生物資源科学研究科長	
14 嶋田 康子	日の出運輸企業(株)代表取締役	
15 杉山 千佳	有限会社セレーノ代表取締役	企画・人づくり部会
16 杉山 千洋	(株)日本政策金融公庫秋田支店農林水産事業統轄	
17 坪井 ひろみ	秋田大学工学資源学部准教授	企画・人づくり部会
18 温井 正則	秋田トヨタ自動車(株)代表取締役	
19 パタン 亜紀子	NPO法人まちおこし結っこ理事	
20 藤原 清悦	秋田県銀行協会会長	
21 前中 ひろみ	国際教養大学グローバルスタディーズ課程教授	
22 本橋 豊	秋田大学大学院医学系研究科長	
23 守島 基博	一橋大学大学院商学研究科教授	企画・人づくり部会
24 山崎 裕子	山崎ダイカスト(株)取締役総務部長	
25 山本 まゆみ	マックスパリュ東北(株)人事総務部 環境・社会貢献部長	
26 渡辺 千明	秋田県立大学木材高度加工研究所准教授	
27 渡邊 靖彦	秋田県商工会議所連合会会長	企画・人づくり部会 部会長

資料4 各戦略関連プロジェクトチーム名簿

産業 経済 基盤 の再 構築 戦略	氏名	役職名
	佐藤 正明	有限会社 佐藤養助商店 代表取締役
	加藤 秀和	財団法人 国際資源大学校 教学長
	須田 哲生	由利工業株式会社 経営企画室長
	佐藤 祐輔	株式会社 新政 取締役
	草薨 利健	環境エネルギー推進課 主幹
	鈴木 和朗	産業経済政策課 政策監
	神部 秀行	産業経済政策課 副主幹
	田口 秀男	下水道課 主幹
妹尾 明	総合政策課 政策監	

新農 林水 産 融合 と成 長の ビジ ネス 創出 戦略	氏名	役職名
	斎藤 靖之	株式会社 ナイス
	竹原 勇人	株式会社 農匠 代表
	橋本 暁	JA秋田ふるさと 理事
	藤村 和子	こめっこ工房「輝楽里」
	布田 久人	農事組合法人 アースフライヤーズ 代表
	瀧田 稔	農事組合法人 瀧田養鶏場 代表
	佐々木 司	農林政策課 政策監
	吉尾 聖子	秋田の食販売推進課 政策監
	進藤 隆	食彩あきた推進室 副主幹
畠山 智禎	総合政策課 政策監	

県民 参加 による 脱少 子化 戦略	氏名	役職名
	奥山 順子	秋田大学教育文化学部 准教授
	大坂 江利子	さんさん保育園 園長
	山崎 純	NPO法人 子育て支援Seed 理事長
	渡部 和緒	秋田県青年会館 業務主任
	鎌田 恵子	子育て支援課 課長
	松塚 和明	県民文化政策課 政策監
中嶋 敬子	総合政策課 少子化政策推進監	

いのちと健康を守る 安全・安心戦略	氏名	役職名
	戸堀文雄	総合保健事業団 医師
	石塚真人	秋田テレビ 解説委員長
	中村順子	日本赤十字秋田短期大学 準教授
	清澤美乃	中通総合病院 乳腺・内分泌外科 医師
	大野佑司	福祉政策課 政策監
	石塚共實	健康推進課メタボリックシンドローム 予防推進チーム チームリーダー
	高橋勝弘	医務薬事課 政策監
金子治生	総合政策課 政策監	

協働社会構築戦略	氏名	役職名
	池村好道	秋田大学教育文化学部 学部長
	加藤昌晴	上岩川地域おこし協議会 代表
	笹尾千草	アートスペース「ココラボラトリー」 主宰
	武内伸文	SiNG 代表
	藤原睦子	県民文化政策課 副主幹
	小野一彦	総合政策課活力ある農村集落づくり 推進チーム チームリーダー
	三浦泰茂	市町村課 主幹
	光安達也	総合政策課 課長
	金子治生	総合政策課 政策監
	小川秀昭	総合政策課 主幹

資料5 政策分野ごとの個別のビジョンや推進計画

秋田県では、『プラン』に盛り込まれた5つの戦略以外の政策分野について以下のビジョン、計画等が策定されています。今後、『プラン』とこれら個別計画とが一体となって、県政運営の推進を図ります。

学校教育の充実と青少年の健全育成

- ・ 秋田県就学前教育振興アクションプログラム
- ・ あきた教育新時代創成プログラム
- ・ 第5次秋田県高等学校総合整備計画
- ・ 秋田県特別支援教育総合整備計画
- ・ 第2期高等教育ビジョン
- ・ 第9次あきた青少年プラン

国際社会における人材育成や地域の国際化の推進

- ・ あきた国際化戦略（仮称）（平成22年度策定予定）

環境保全活動の推進

- ・ 秋田県環境基本計画
- ・ 秋田県地球温暖化対策地域推進計画
- ・ 秋田県新エネルギー導入ビジョン
- ・ 秋田県省エネルギービジョン
- ・ 秋田県バイオエタノール推進戦略
- ・ 秋田県環境保全活動・環境教育基本方針
- ・ 秋田県庁環境保全率先実行計画（第2期計画）
- ・ 秋田県循環型社会形成推進基本計画
- ・ 第2次秋田県廃棄物処理計画
- ・ 容器包装廃棄物の分別収集の促進に関する計画（第5期）
- ・ 秋田県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画
- ・ 秋田県北部エコタウン構想
- ・ 秋田県下水バイオマス利活用基本計画（平成22年度策定予定）
- ・ 秋田県有機農業推進計画
- ・ 秋田県バイオマス総合利活用マスタープラン

自然環境の保全

- ・ 森と木の国あきた 森林・林業の長期構想

-
- ・ 秋田県環境基本計画（再掲）
 - ・ 八郎湖に係る湖沼水質保全計画（第1期）
 - ・ 秋田県「水と緑」の基本計画
 - ・ 21世紀秋田の森林づくりビジョン
 - ・ 秋田県地域森林計画（米代川、雄物川、子吉川）
 - ・ 第4次秋田県国土利用計画

交通基盤の整備

- ・ 秋田県総合交通ビジョン
- ・ 県内空港の利活用促進計画
- ・ あきたのみちづくり計画

生活基盤の整備

- ・ あきた農業農村整備基本計画
- ・ 秋田県生活排水処理整備構想（第3期構想）
- ・ 流域別下水道総合整備計画
- ・ 秋田県水道整備基本構想（秋田県版地域水道ビジョン）
- ・ 秋田県水道水質管理計画
- ・ 河川整備計画（圏域別）
- ・ 秋田県住生活基本計画
- ・ 秋田県耐震改修促進計画
- ・ 秋田県消防広域化推進計画
- ・ 秋田県地域防災計画
- ・ 秋田県危機管理計画
- ・ 秋田県国民保護計画
- ・ 秋田県長寿命木造住宅推進計画
- ・ 秋田県公営住宅等長寿命化計画
- ・ 地域住宅計画（秋田県地域）
- ・ 橋梁長寿命化修繕計画

男女共同参画社会の形成

- ・ 新秋田県男女共同参画推進計画
- ・ 秋田県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する第2期基本計画

生涯学習・文化・スポーツの振興

- ・ あきた文化振興ビジョン

-
- ・ 秋田県スポーツ振興基本計画～「スポーツ立県あきた」推進プラン～

福祉サービスの充実

- ・ 秋田県地域ケア体制整備構想
- ・ 第4期介護保険事業支援計画
- ・ 第5期老人保健福祉計画
- ・ あきた2010チャレンジプラン改訂版（秋田県障害福祉計画）
- ・ 秋田県バリアフリー社会の形成に関する基本計画
- ・ 秋田県公営住宅ストック総合活用計画
- ・ 秋田県住生活基本計画（再掲）

安全・安心なまちづくり

- ・ 第8次秋田県交通安全計画
- ・ 秋田県交通安全実施計画
- ・ 秋田県犯罪被害者等支援基本計画
- ・ 学校等及び通学路等における児童等の安全確保指針
- ・ 道路、公園、自動車駐車場及び自転車駐車場に関する防犯上の指針
- ・ 住宅に関する防犯上の指針
- ・ 秋田県食品の安全・安心に関する基本計画
- ・ 秋田県食品の安全・安心のためのアクションプラン
- ・ 秋田県動物愛護管理推進計画
- ・ あきた動物愛護管理アクティブプラン

文化遺産・景観の保全と活用

- ・ 第4次秋田県国土利用計画（再掲）

新たな生活圏の創造

- ・ 都市計画区域マスタープラン
- ・ 行政手続オンライン化アクションプラン
- ・ 秋田県総合交通ビジョン（再掲）
- ・ 秋田県商業・サービス業振興ビジョン
- ・ 秋田県サービス産業振興アクションプラン

地域振興

- ・ 地域振興局ブロック計画

資料6 用語解説

	名称	説明
あ	あきたecoらいす	J A有機米、特別栽培米、J A秋田こだわり米、減農薬栽培米スタンダード基準等、使用農薬を50%以上削減した環境にやさしい秋田米づくりの総称。
	あきたいのちのケアセンター	平成19年度に県精神保健福祉センター内に開設した相談窓口。自殺対策のうち特に自死遺族や自殺未遂者等を対象に、心の悩みをはじめとする各種相談に対し電話・面談により対応しており、平成20年度からは福祉相談センターに移転し、土曜・日曜・祝日も相談を実施している。
	あきた企業応援ファンド	地域資源を活用した新たな事業展開や事業転換等を行おうとする中小企業者等を支援するために造成した約60億円の基金。運用益により、中小企業者等の新商品開発や販路拡大等の活動を助成している。
	秋田県協働推進ガイド	協働に対する理解を深め、協働の各実施段階(事前・開始・途中・終了・検証)において適切に対応できることを目的とした協働推進の手引き書。
	秋田県自然観察指導員連絡協議会	(財)日本自然保護協会主催の自然観察指導員講習を受講し、登録された県内の自然観察指導員が自主的に結成した団体で、地域の環境教育や自然保護普及活動を実施している。県内に7つの支部を持ち、地域に根ざした自然観察会や会員研修会等を数多く実施している。
	秋田県東アジア交流拠点構想	環日本海地域との交流拠点を目指すとともに、その先にある東アジア地域との経済交流の促進を図るもの。
	「秋田スギの家」供給グループ	秋田スギを中心とした県産材を活用して住宅を建築することのできる、大工、工務店、建築士、製材工場等で構成されているグループのこと。
	あきた農商工応援ファンド	地域の特徴やニーズに応じ、中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品の開発や販路開拓を支援するための基金。
	「秋田の応援団」人材データ	秋田県の出身又は秋田県にゆかりのある県外在住者で、自分の技術や経験などを活かし、「秋田の活性化のために活躍したい」と考えている人を登録したデータバンク。
	秋田発・子ども双方向交流プロジェクト	子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むことを目的として平成20年度から実施している事業。都市部と農山漁村部の小学校がペアになり、児童生徒が双方向で体験活動や交流を行う。
	秋田版GAP	環境保全や安全に配慮した農業生産を促すことを目的に設ける、県独自の生産工程を管理するための指針。
	秋田輸送機コンソーシアム	産業技術総合研究センターと輸送機械関連産業への参入を目指す企業が、共同で事業拡大を目指すことを目的に設立した組織。航空機関連産業を中心に、輸送機メーカーの発注情報の交換・共有、技術研修、展示商談会への出展などを共同で実施している。
	あきたリッチプラン	新たな企業立地に際し、初期投資額の低減を支援するため、補助、融資及び工業団地割引分譲制度を有機的に結び付けた本県独自の優遇制度。
	秋田わか杉っ子学びの十か条	本県児童生徒の学びの姿の良さを県内外に広くアピールするため、平成19年に実施された全国学力・学習状況調査において、本県の児童生徒が全国平均を上回った項目を組み合わせて作成したもの。
	預かり保育	通常の幼稚園の教育時間開始前及び終了後等に、希望する子どもを預かり、教育活動を行うこと。
アスベスト	天然に産する繊維状の鉱物で、「せきめん」、「いしわた」と呼ばれており、白石綿、青石綿、茶石綿、トモライト、アクチノライト及びアンソフィライトの6種類がある。耐熱性、耐薬品性、電気絶縁性等に優れており、工業製品、建築物材料などに広く使用されてきたが、その繊維を吸入すると、中皮腫や肺がんの原因になることが明らかになり、現在では、原則として製造等が禁止されている。	

参考資料

	アダプトプログラム	企業や地域住民が普段利用している道路や公園、川など一定の公共の場所の“里親”となり、愛着と責任を持って管理すること。 アダプト(adopt)には「養子縁組する」という意味がある。
	アメニティ	心地よさ、快適性など、便利で豊かに暮らすために必要なものが整備されていること。
	アンテナショップ	秋田の「食」「物産」「観光」を一体的に売り込みながら県産品の認知度向上とブランド化を推進する拠点店舗。
い	医工連携	医学分野と工学分野を連携・融合することにより、高度医療・分析機器等の開発など、新たな産業を創出すること。
	一時預かり	在宅児童の保護者が傷病や育児疲れなどのときに、保育所等が一時的な子どもの受け入れを行うこと。
	一般事業主行動計画	次世代育成支援対策推進法に基づき、労働者の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備等について、事業主が策定する計画。従業員数301人以上の場合は計画策定が義務、300人以下の場合は努力義務とされているが、法改正により、平成23年4月1日から、計画策定が義務づけられるのが従業員数101人以上の事業所に拡大する。
	稲ホールクroppサイレージ(稲WCS)	稲の穂と茎葉を細断、密封し乳酸発酵させた飼料。稲発酵粗飼料。
	インターンシップ	学生等が、企業や官公庁などで自らの専攻や将来の職業選択に生かすため就業体験すること。
え	エコツーリズム	自然体系、動植物の生態又は地域独自の文化の観察や体験を目的とした旅行形態や考え方。環境保護と地域経済発展の両方を目指す。
	エコファーマー	持続農業法に基づき、土づくり、減化学肥料、減農薬などで環境に配慮した農業に取り組む農業者を知事が認定する制度において、その認定を受けた農業者。
	遠隔画像診断システム	放射線医等が通信回線を介して放射線科で使用される画像を観察し診断を行なうシステム(遠隔放射線画像診断システム)と、病理医等が通信回線を介して病理標本を観察し病理診断を行うシステム(遠隔病理画像診断システム)を指す。
	遠隔胎児超音波診断	超音波を利用した胎児の動きなどの映像を通信回線を介して遠隔地の医師(専門医)が観察し、母体搬送の必要性の判断などを行うこと。
	園芸作物	野菜、果樹、花きなどのことをいう。
	延長保育	11時間の開所時間を超えて乳幼児を預かること。
	エンドユーザー	最終的に商品を使う者のことであり、例えば小売店向けに出荷される商品については一般消費者が、また加工・業務向けの場合は外食企業や食品加工業者が、それぞれエンドユーザーになる。
お	オフセット・クレジット(J-V E R)制度	国内で実施されたプロジェクトによる温室効果ガス排出削減・吸収量を、信頼性の高いオフセット・クレジット(J-V E R)として認証する制度。木質バイオマスボイラーの使用によるCO2排出削減量や森林吸収量などが認証対象となっており、企業によるカーボン・オフセット等の自主的な取組に活用できる。
	親子ものづくり教室	工業系高校等が、主に夏休みを利用して実施する、親子でもものづくりに親しんでもらおうとする催し。地域に開かれた学校を目指す、ものづくり教育機関の専門性を活かした取組の一つ。
	温室効果ガス	太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがある大気中のガス。京都議定書では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄の6物質を削減対象としている。
か	カーボンオフセット	市民、企業、NPO、自治体など、社会の構成員が、自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等(クレジット)を購入すること又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせること。

海面漁業	海面において、水産動植物を採捕または養殖する事業のこと。遠洋漁業・沖合漁業・沿岸漁業の総称。	
学校支援地域本部	地域全体で学校教育を支援する体制を整備するため、地域住民等がボランティアとして学校の教育活動を支援する組織。	
家庭教育応援団企業	家庭教育の充実を応援するため、学校行事に参加しやすい環境づくりや、子どもと向き合う時間の確保などの取組を行っており、秋田県家庭教育支援制度「我が社は家庭教育応援団」に登録している企業。	
カレッジプラザ	県内の大学・短大等による大学間連携や地域貢献活動を推進する拠点。平成17年4月に秋田市中通の明德館ビル2階に開設され、大学コンソーシアムあきたや各大学による公開講座などに活用されている。	
環境アセス	環境アセスメントの略。工業団地造成等の事業が環境にどう影響を及ぼすのか調査、予測及び評価を行い、事業を行う過程における環境保全のための措置を検討し、この措置が講じられた場合における環境影響を総合的に評価すること。	
環境価値	温室効果ガスの排出削減又は吸収が有する環境付加価値のこと。CO2をほとんど排出しない再生可能エネルギーによる発電(グリーン電力証書)、森林によるCO2吸収(オフセットクレジット=森林J-VER)、ボイラー燃料を木質等へ切り替えることで生じるCO2排出削減(国内クレジット)等として認められている。	
環境マネジメントシステム	事業活動全般について環境配慮の要素を率先して取り入れ、それを管理しつつ環境への負荷軽減に努めることを目的としたシステム。組織の最高経営層が環境方針を立て、その実現のために計画、実行、点検及び見直しを行う。	
環境ものづくり人材育成事業	高い環境意識を持ち、ものづくりの実践的能力を備えた人材を育成するため、小学校から高等学校まで一貫した「環境に配慮したものづくり人材育成」のモデルカリキュラムを作成・実施する事業。	
観光消費額	観光のため旅行する際に支出する交通費、宿泊費、見学・入場料、お土産代などの総額。	
がん診療連携拠点病院	地域の病院の機能の充実・強化や診療連携体制を確保し、全国どこに住んでいても均しく質の高いがん医療を受けることができるよう、国が指定する病院。緩和ケアチーム、相談支援センターの設置などが義務づけられている。都道府県に概ね1ヵ所指定される都道府県がん診療連携拠点病院と2次医療圏に1ヵ所程度指定される地域がん診療連携拠点病院がある。	
がん診療連携推進協議会	都道府県がん診療連携拠点病院が設置・運営し、県内のがん診療連携拠点病院その他の中核的病院、県医師会、県を構成員とする会議。がん対策や診療連携体制の整備、がん登録の推進、医療スタッフの教育研修などの課題を協議する。	
がん診療連携推進病院	がん診療連携拠点病院と同様な機能を持つものとして、県が指定する病院。	
がんになったら手にとるガイド	がん患者の思いに寄り添い、支えることの助けとなることを目指して、心のこと、病気のこと、治療のこと、生活や療養のこと、経済的なこと、社会的なことなど、信頼できる情報で、わかりやすく、役に立つものをまとめた冊子。	
緩和ケア	がんによる痛みなどの身体症状の緩和のほか、心のケア、生活面のケア、家族への精神的ケアなど、疾病に伴う様々な症状を緩和するとともに、それらが障害とならないように予防したり、対処したりする積極的で全人的な援助。	
き	企業プラザ	企業のCSR情報を集約するため、平成20年度に遊学舎に設置。県北・中央・県南の3サポートセンターに協働推進コーディネーターを配置し、CSRに関する情報収集を行い、企業プラザへ集約するとともに、情報提供している。
	技術マネジメント	新しい技術の研究開発を事業の中核に据える企業が、新たな経済価値やイノベーションを創出するため、技術分野も含めた総合的な経営管理を実施し、企業経営を進めること。技術経営、MOT(Management of Technology)とも呼ばれる。

参考資料

機能性食品	食品の持つ嗜好特性、栄養特性に次ぐ第3の特性として注目されているのが健康増進効果などの機能性と呼ばれる特性で、こうした機能性を含む食品を機能性食品という。最近では、血圧や血中のコレステロールなどを正常に保つことを助けたり、おなかの調子を整えるのに役立つなど、厚生労働省が特定保健用食品として認可した機能性食品も多くなっている。県産農林水産物でも、例えばトンプリに含まれるサボニンが血糖値上昇を抑制する効果があるなど、多くの機能性が発見され、その活用に向けた研究開発が行われている。
客土	カドミウムなどで汚染された土壌を汚染されていない土壌と入れ替えて改良すること。
キャリア教育	青少年が主体的に自己の進路を選択・決定できる能力や、確固とした勤労観、職業観を身に付け、直面する様々な課題に柔軟に、かつ、たくましく対応し、社会人、職業人として自立していくことができるようにする教育。
救急告示病院	都道府県知事により救急病院または救急診療所であることを告示された病院。
救急救命センター	脳卒中、心筋梗塞、全身外傷、中毒などの重症及び複数の診断科領域にわたる重篤緊急患者の医療を確保するための高度な診療機能を有し、24時間体制を備える施設。
教育専門監	学校の教育力を高めるため、教科指導、部活動指導、特別支援教育に係る指導等に卓越した力を有すると認定された教員。自らの教育実践を公開するほか、各種研修や近隣の学校等の要請に応じて専門的な立場から指導や助言を行う。
教育旅行	修学旅行や校外学習など、主に小・中・高等学校における宿泊を伴う体験・学習旅行等の総称。
競争的研究開発資金	資金配分主体(国の機関や独立行政法人等)が広く研究課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者に配分する研究開発資金。
協働	県民、企業、大学、NPO、地縁組織、行政等が共通の目的を実現するため、それぞれの特性を活かしながら、対等な立場で協力、連携して行動すること。
協働による地域づくり活動に関する宣言書	民間主体の地域づくりを推進するため、地域で活動する団体をはじめ県民との意見交換を経て、地域づくりの基本となる事項を盛り込んだ宣言書。
金属鉱業研修技術センター	(財)秋田県資源技術開発機構、(財)国際資源大学校、及び(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 金属資源技術研究所の3機関を総称したもの。3機関それぞれが、各機能を連携しつつ補完しながら、全体としては研究開発、研修、学術・国際交流などの各事業を有機的に実施している。
く クラスター	ブドウの房のような、なんらかの集積を指す。特定の産業分野について、地域的に近接した範囲に存在する企業と関係機関(大学、研究機関等)が有機的に連携し合っている状態をいう。
け 溪畔林	河川周辺の森林のうち、上流の狭い谷底や斜面にあるものをいい、ケヤキやサワグルミ、シオジ、トチノキがある。
建設副産物	建設工事に伴い現場内で発生した物で、その現場内では使用の見込みがない物(土砂やコンクリート塊、金属、木材など)をいう。
県内就職希望登録制度	県内就職を希望している大学、短期大学、高等専門学校、専修学校等の学生を対象に本人情報を登録してもらう制度。登録済みの学生には、合同就職説明会の案内、県内企業の採用情報など県内就職に関する各種情報が提供される。
県民経済計算	個人、企業、行政など様々な経済活動主体が1年間で行った県内の経済活動を生産、支出、分配の3つの側面から金額ベースで推計したもの。県内総生産や県民所得などの指標が推計されている。
こ 工業用水	工場などの事業所で飲用以外の目的で利用する雑用水。
高等学校キャリア教育推進協議会	高等学校におけるキャリア教育の推進を図るため、高校の担当者や労働局、産業経済労働部、キャリアアドバイザー等が一堂に会し、本県におけるキャリア教育の現状と、その具体的・効果的な推進について協議する会議。
「高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究」推進校	特に普通科高校におけるキャリア教育を充実させるために行う調査において、文部科学省が指定する調査研究協力校。本県では平成19年度から21年度まで、十和田高校、能代高校、角館高校の3校が指定を受けて研究している。

子育て家庭優待サービス	子育て家庭にカードを配布し、カードを提示すると協賛店が設定した優待サービスを受けられる仕組み。	
子育てサポーター	子育て支援について所定の講習を受け、主に託児などの子育て支援を行う有償のボランティア。子育てに関する相談や子育て関連のイベントなどを行う人もいる。	
子どもの輝き応援団	子どもたちの農山漁村体験や都市農村交流を円滑に推進することを目的に平成20年に設立された、教育、農林、地域活性化等の関係者による組織横断的な協議会。関係組織の連携強化、受入体制の整備や学校の取組への支援等に向けた調査・検討などを行う。	
こども救急電話相談室	小児の保護者等に対し、電話により、小児の急な病気や怪我に関する応急措置方法等について助言を行い、保護者等の不安の解消と小児救急の医療提供体制の補完を図る事業。	
子ども・子育て支援月間	秋田県子ども・子育て支援条例において、家族がともにすごす機会が多い8月を「子ども・子育て支援月間」と定め、子ども・子育て支援について、広く県民の関心と理解を深めるための啓発活動を行うこととしている。	
子ども・子育て支援条例	平成18年9月に秋田県が制定した、子育て支援の充実と子どもの権利の保障を包括する総合条例。子ども・子育て支援についての基本理念を定め、県・事業者等・子ども子育て支援活動団体及び県民の責務を明らかにし、子ども・子育て支援に関する施策の基本的な事項を定め、子ども・子育て支援を総合的かつ計画的に推進するために制定された。	
子ども・子育て支援推進地区協議会	秋田県子ども・子育て支援条例のもとに設置され、子育て支援団体や事業者団体等で構成される組織。県内8地域にある。	
コミュニティ機能	地域社会が本来持っていた、地縁や血縁を基本とする、高齢者や子育て家族への支援、防犯・防災、教育、環境保全等の機能。	
コミュニティサロン	様々な人たちが集い、あらゆる情報の交換を行い、人的ネットワークが広がることにより、何かにチャレンジするきっかけをつくり、また、お互いに支え合えるコミュニティをつくり、地域課題の解決に結びつける場。	
コミュニティビジネス	地域住民が主体となり、地域資源(人材、ノウハウ、技術、物)を活かしながら、地域課題の解決にビジネスの手法を用いて取り組む事業活動。	
米トレーサビリティ(システム)	米を購入した消費者や流通、加工、小売業者らが米の流通履歴を調べることが可能な仕組みのこと。生産履歴の公開のみならず、流通過程を含め消費までの全過程が遡及できる。	
コンテンツ産業	コンテンツを創造する産業。コンテンツ(contents)とは、「内容」「中身」を意味する英語で、情報そのものを指す。「コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律」(平成16年6月4日法律第81号)では、「映画、音楽、演劇、文芸、写真、漫画、アニメーション、コンピュータゲームその他の文字、図形、色彩、音声、動作若しくは映像若しくはこれらを組み合わせたもの又はこれらに係る情報を電子計算機を介して提供するためのプログラムであって、人間の創造的活動により生み出されるもののうち、教養又は娯楽の範囲に属するもの」と定義されている。	
さ	在宅療養支援診療所	在宅医療を提供している患者からの連絡を24時間体制で受けことができ、いつでも往診・訪問看護を提供できる診療所。
	(財)あきた企業活性化センター	県内企業に対するワンストップサービスセンターとして、企業の各種相談に応じ、経営指導・販路開拓取引支援・技術開発・創業支援・情報提供・資金提供・人材育成などの支援策を提案・実施し、企業支援の中核的役割を担う。 平成17年4月、(財)あきた産業振興機構に県産業経済労働部の企業支援機能を移管統合し設立された。
	サポートステーションあきた	課題を抱え就職できずにいる若者の自立のため就業支援をする施設。キャリアカウンセリングによって、相談者の現状を把握し、その段階に応じた支援プログラムを作成し、それを実施して就業に結びつけるよう支援を行う。
	産業インフラ	空路網、道路網、鉄道網、水路網などの交通・物流施設やエネルギー供給施設など、産業振興の基盤となる施設。
	産業技術総合研究センター	秋田県の地域経済に競争力を与え、産業の活性化・高度化・持続的な発展を促進するためのイノベーション拠点。技術シンクタンクとして、研究開発、共同研究、技術相談、施設・機器の開放、人材育成などを行っている。

参考資料

	三次医療機能	先進的な技術や特殊な医療機器などを必要とする重篤な患者を対象とした高度で特殊な医療を提供する機能。本県では全県域を一つの三次医療圏として整備することとしている。
	三次救急医療	救急医療体制のうち、救命救急センター等で行う重篤救急患者への高度で特殊な診断又は治療。
し	シーアンドレール構想	秋田港と極東ロシア間を結び航路を中継として、国内鉄道とシベリア鉄道を利用し、日本とユーラシア大陸を結ぶ物流ルートの構築を目指すもの。
	シーズ	種子、根源、原因。科学技術の分野では、新製品等の開発のもととなる新たな技術を指す。一般的に、顧客が必要とするものを製品化しようとするを「ニーズ志向」というのに対し、シーズを活かして新しい製品や事業を生み出すことを「シーズ志向」という。
	自殺予防ネットワーク	各地域振興局福祉環境部において、地域の実情に応じた自殺予防活動を推進することを目的として、管内関係機関の連携・協力を図るためのネットワーク。市町村・警察署等の行政機関のほか、地域医師会や社会福祉協議会、民生・児童委員、商工会議所・商工会、JA、教育事務所など医療・保健・福祉・商工・教育の各種機関が参加している。
	次世代育成支援対策推進法	次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図るために平成15年7月に制定された法律で、平成27年3月31日までの時限立法。国による行動計画策定指針並びに地方公共団体及び事業主による行動計画の策定等の次世代育成支援対策を推進するための措置を講ずる法律。
	次世代自動車	ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車などのクリーンエネルギー自動車。
	実習型雇用支援事業	企業が非正規労働者など十分な技能を有しない求職者を原則として6か月の有期雇用として受け入れ、実習や座学などを通じて企業のニーズにあった人材に育成し、その後正社員として雇用する場合に、助成金等を支給する事業。
	実需者	消費者に農産物等の商品を販売するスーパー、百貨店、青果店、米穀店等の小売業者や農産物等を食材・素材として商品提供する外食・中食・加工等の業者の総称。
	児童センター	児童福祉法に基づき設置される児童館のひとつで、遊びを通じた体力増進機能を有し、児童に健全な遊びを与え、健康の増進や情操を豊かにするための施設。
	(社)秋田県貿易促進協会	秋田県内の企業に対し、専門的かつ効果的な貿易支援活動を行うため、平成16年5月19日に設立された組織。海外市場の調査や取引の支援、貿易及び海外投資の助言・指導に関する事業を展開している。
	社会起業家	地域及び地域を越えた社会的課題について、事業性を確保しつつ解決しようとする主体。
	周産期医療	周産期(妊娠満22週から生後満7日未満までの期間)における合併症妊娠や分娩時の新生児仮死など、母体・胎児や新生児の生命に関わる突発的な緊急事態に備えるための、産科・小児科双方による一貫した総合的な体制による医療。
	周産期母子医療センター	合併症妊娠、重症妊娠中毒症、切迫早産、胎児異常など、リスクの高い妊娠に対して、常時の母体及び新生児搬送受入体制を有し、高度な周産期医療を行う医療施設。
	集成材	ひき板や小角材(ラミナ)を木目方向に平行に接着加工したもので、狂い等が少なく、求められる強度や用途に応じた、様々な断面・形状の構造材や造作用の製品がある。
	集落営農(組織)	集落内の複数の農家が協定を結び、農地や機械・施設の共同購入・利用や作業の分担など生産工程の全部又は一部について共同で取り組む組織。
	小水力	出力が1,000kW以下の水力発電。主に渓流、農業用水、上下水道などの水流を活用して発電する。従来区分では1,000kW～10,000kWを小水力発電としていたが、新エネルギー法でいう小水力発電は1,000kW以下とされている。
	初期救急医療	救急医療体制のうち、休日夜間急患センターや在宅当番制等における入院治療を必要としない軽症救急患者への医療。
	ジョブワゴン	秋田県合同就職説明会(秋田会場)への学生の参加を促進するため、説明会参加学生を対象に、県が仙台や東京などから運行するバスの愛称。

	新エネルギー	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法(新エネルギー法)の中で定められた石油代替エネルギー。太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、中小規模水力発電(1,000kW以下)、地熱発電(パイナリー方式に限る)、太陽熱利用、バイオマス熱利用、雪氷熱利用、温度差熱利用、バイオマス燃料製造の10種類が指定されている。
	新規需要米	米の生産調整上の作目としての、飼料用・米粉用・輸出用・バイオエタノール用等の米穀をいう。
す	水源かん養	植生の発達によって浸透性・保水性に富む土壌を維持し、理水性(洪水のピークの平準化、渇水の緩和)を発揮させる能力。
	スタートアップ	事業を開始したり、会社を立ち上げたりすること。
	スマートグリッド技術	人工知能や通信機能を搭載した計測機器等を設置して電力需給を自動的に調整する機能を持たせることにより、電力供給を人の手を介さず最適化できるようにした電力網に関する技術。
せ	世界自殺予防デー	2003年に世界保健機関(WHO)の機関である国際自殺予防学会が、スウェーデンのストックホルムで開催した世界自殺防止会議で、会議初日の9月10日を「世界自殺防止の日」と制定し、自殺防止のための普及啓発や行動の促進を図ることとされている。日本では2007年より9月10日から16日までを自殺予防週間と定め、国民の理解を促進するための取組を行うこととされている。
	施業	森林を育てるために行う伐採・造林・保育などの人的な働きかけのことをいう。
	施業プランナー	森林施業方針(低コスト作業路網の整備など)を明確にしつつ、施業に必要な経費等を明確に把握した上で、森林所有者に具体的なプランを説明し、合意形成ができる技術者。
	セルロース	植物細胞の細胞壁および繊維の主成分で、天然の植物質の1/3を占め、地球上で最も多く存在する炭水化物。
そ	早期離職防止プログラム	新規学卒者の就職後3年以内の離職率が概ね中卒7割、高卒5割、大卒3割(いわゆる七五三現象)となっている状況の改善に向け県が策定した、企業内で活用できる実践的な職場定着推進のためのプログラム。
	総合食品研究センター	清酒用酵母や味噌用酵母の開発などのほか、ニューバイオテクノロジーや先端加工技術などの最新の科学技術を食品や酒類に活かす県の総合的な研究機関。
	増体系ロード	鶏の種類。増体系ロードアイランドレッド種の略称。体が大きくなりやすく、成長速度も速いロードアイランドレッド種のことをいう。
	疎植栽培	坪当たりの植え付け株数を従来より減らす栽培方法。播種・育苗作業、移植時間を短縮できるメリットがある。
た	ダイオキシン類	水に溶けにくく、蒸発しにくいほか、他の物質とも簡単には反応しない性質を持っている有機塩素化合物。「ダイオキシン類対策特別措置法」では、ポリ塩化ジベンゾフラン(PCDF 135種類)とポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン(PCDD 75種類)及びコプラナーポリ塩化ビフェニル(Co-PCB)を合わせて「ダイオキシン類」と定義している。物の燃焼過程などで非意図的に生成され、その中でも最も毒性の強い2,3,7,8-四塩化ダイオキシンについては、人に対する発がん性が確認されている。
	大学コンソーシアムあきた	大学間連携による教育研修の活性化や地域貢献の推進を目的に、平成17年に県内の13高等教育機関により設立された連携組織。コンソーシアムとは、「共同事業体」や「共同研究体」の意味。
	待機児童	調査日時点(毎年4月1日現在)において、保育所へ入所申込が提出されており、入所要件に該当しているが、入所していない児童のこと。
	体験活動等推進地域連絡協議会	高校生インターンシップ推進事業及びボランティア活動等推進事業を円滑に実施するため、担当者が集まって連絡調整や情報交換を行うもの。県内9地区で実施し、地域における学校間、事業所・福祉施設等及び関係機関との連携を密にして、体験活動の一層の充実を図っている。
	脱少子化ウエーブを巻き起こす行動県民会議	平成21年11月、官民協働の体制のもとで少子化を克服していくために設立した組織。参画団体は、行政や経済・福祉・教育団体、学生、マスコミ等各界の代表。幅広く連携して取組を合議するとともに、啓発活動や協定締結を通じた実践行動の展開を図ることを目的とする。

参考資料

	男女イキイキ職場宣言事業所	男女共同参画社会の実現に向け、男女がともにその個性と能力を發揮し働くことのできる職場づくりを進めるため、女性の能力の活用、仕事と家庭の両立を支援する職場環境づくり、一般事業主行動計画の策定などに積極的に取り組むことを宣言し、県と「男女イキイキ職場推進協定」を締結した事業所(平成17年度から募集を開始)。宣言事業所は「男女共同参画推進員」を置き、県は情報や研修の場の提供などを行い取組を支援。
	鍛造	工具や金属製の型などを用いて材料を圧縮したり打撃したりして、鍛錬・成型を行うこと。
ち	地域高規格道路	全国的な自動車高速交通網を形成する高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間の連携を支える道路として指定され、自動車専用道路と同等以上の規格を有し、概ね60km/h以上の走行サービスを提供できる道路。
	地域子育て支援センター	地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点施設。育児不安等の相談や子育てサークルの育成などの子育て支援も行う。
	地域診断	各地域における心の健康づくり・自殺予防対策の効果的推進を図るための基礎データ収集を図る住民アンケート調査事業。県(又は市町村)事業として実施されてきており、生活におけるストレス要因と抑うつ傾向との関連性について地域の状況を把握し、特に市町村の自殺予防対策に活用することを目的とする。
	地域療育	家庭や地域における障害児の生活を支援するため、専門スタッフを配置して行う障害児療育に係る診察、訓練、歯科診療等。
	地下かんがいシステム	ほ場の地下水位を自在に調整し、作物の栽培に適した水位管理を行うことのできるシステム。
	治験	国の承認を得るために、医薬品や医療機器の候補などを、実際に人に用いて有効性や安全性を調べる臨床試験を実施すること。
	知的好奇心啓発プログラム	高校生の知的好奇心を刺激し、触発することで、学習への意欲付けを行う各種のプログラム。具体的には、最新の技術や専門知識を持つ大学教員や医師、地域の専門家から直接指導やハイレベルな講義を受けたり、国内外の先進校と交流したりしている。
	知的財産	人の知的・精神的活動の所産。知的財産基本法では、「発明・考案・意匠・著作物など人間の創造的活動により生み出されるもの、商標・商号などの事業活動に用いられる商品・役務を表示するもの、営業秘密などの事業活動に有用な技術上・営業上の情報」と定義している。「もの」とは異なり、「財産的価値を有する情報」であることが特徴である。
	鑄造	金属を溶かして型に流し込み、器具を作ること。
	長期どり作型	えだまめにおいて、品種の早晚性を組み合わせることにより、7月上旬～10月中旬まで長期にわたって収穫できるようにした生産体系のこと。
	長伐期	通常の伐齢より高齢級を伐期とし、大径材生産等を目的とすること。
	直播栽培(技術)	水田に直接水稻の種を播いていく栽培方法のこと。作業の省力化、生産コストの削減などを図ることができる。
	直流給電	電気製品への電源用電力の供給を直流によって行うこと。交流で行うよりもエネルギー効率が良くなる。
つ	つどいの広場	子育て家庭の親とその子ども(おおむね3歳未満)が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流する場。
て	定住自立圏	中心市と周辺市町村が、自らの意思で1対1の協定を締結することを積み重ねる結果として、形成される圏域。圏域ごとに、中心市において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、周辺市町村において必要な生活機能を確保し、農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全等を図るなど、互いに連携・協力することにより、圏域全体の活性化を図ることを目的とする。
	邸別出荷	製材工場から住宅一棟分に必要な製材品を住宅建設現場等へ出荷すること。
	デジタル社会	情報が数値化(デジタル化)されることにより、インターネットやテレビ等の電子機器が普及し、膨大な情報の発受信が可能となった社会。
	電源ユニット	エネルギー効率を最適化させるため、電機機器、蓄電池、発電機の三者間の電力経路を統制する装置。

	電子基板	集積回路、抵抗器、コンデンサー等の多数の電子部品を表面に固定し、その部品間を配線で接続することで電子回路を構成する板状またはフィルム状の部品。
	電子部品・デバイス産業	主として電気機械器具、情報通信機械器具などに用いられる電子部品及びデバイス(装置)を製造する産業分野。
	電線共同溝	景観、防災、バリアフリーの観点から、架空配線されている2つ以上の異なる事業者の電線類(電力線、通信線)を収容するため、道路管理者が道路の下に設ける施設。
と	ドクターヘリ	救急医療に必要な医療機器及び医薬品を装備したヘリコプターであって、救急医療の専門医及び看護師等が同乗して救急現場等に向かい、現場等から医療機関に搬送するまでの間、患者に救命医療を行うことのできる専用のヘリコプター。
	特定機能病院	一般の病院などから紹介された高度先端医療を必要とする患者に対応する病院として、一定の要件により国の承認を受けた病院。
	特定健康診査	平成20年度から、医療保険者が40歳から74歳までの加入者等に対し実施しているメタボリックシンドロームに着目した健康診査。検査項目は、腹囲や血糖及び脂質に係る検査等。
	特定保健指導	特定健康診査により発見されたメタボリックシンドロームの該当者等に対する生活習慣病予防のための保健指導。
	特別栽培(農産物)	生産された地域の慣行レベルに比べて、化学合成農薬の使用回数が50%以下、かつ化学肥料の窒素成分量が50%以下で栽培された農産物。特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに生産の原則等が定められている。
	特用林産物	森林から生産される産物のうち、木材以外のきのこ類、木炭、竹、桐などのこと。
	特許流通アドバイザー	知的財産権とその流通に関する専門家。地方自治体等に派遣され、特許導入を希望する企業に対するアドバイスや研究機関・大学が有する特許の地域産業界への移転の支援等を行う。県内では、秋田県知的所有権センターに派遣されている。
	トライアル雇用事業	職業経験や技能・知識などの面で就業が困難な特定の求職者を事業主が試行的に短期間雇用することにより、業務遂行にあたっての適正や能力などの理解を相互に深め、その後の常用雇用への移行や雇用のきっかけづくりを図る事業。
な	内水面資源	河川および天然の湖沼における有用水産動植物のこと。 例として、河川や湖沼で獲れるマス類、アユ、ワカサギ、シジミなどのことをいう。
	ナノテク	ナノテクノロジーの略。ナノ(10億分の1)メートルのスケールで物質の構造や性質を制御し、新しい機能や特性を発現させる技術の総称。
に	ニーズ	要求、需要。消費者・利用者(生活者)の望むもの。一般的に、顧客が必要とするものを製品化しようとすることを「ニーズ志向」というのに対し、シーズを活かして新しい製品や事業を生み出すことを「シーズ志向」という。
	二次医療圏	特殊な医療を除く一般的な医療サービスを提供する医療圏で、地理的条件等の自然的条件、日常生活の需要の充足状況及び交通事情等の社会的条件を考慮し、一体の区域として入院に係る医療を提供する体制の確保を図ることが相当であると認められる単位。
	二次救急医療	救急医療体制のうち、病院群輪番制等により実施している、休日又は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者への医療。
	認定看護師	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いて、水準の高い看護実践ができるとして、日本看護協会の認定看護師試験に合格した者。
	認定こども園	保護者の就労形態に関わりなく、就学前の子どもに対し、教育・保育を一体的に提供するほか、地域の子育て支援機能を有する施設。
	認定職業訓練施設	職業訓練法人、事業主の団体等が知事の認定を受け、団体等を構成する事業所の従業員に職業訓練を実施するために設立した施設。
	認定農業者	これからの農業の担い手として、農業経営基盤強化促進法により位置付けられた、自ら経営改善を図ろうとする意欲ある農業者。
ね	燃料電池	主に水素と酸素の電気化学反応によって電力を取り出す装置(電池)。

参考資料

の	農業者戸別所得補償制度	農産物の販売価格が生産コストを下回った場合、差額を農家に直接支払う制度。国の生産数量目標を守ることが条件となる。
	農林水産技術センター	消費者に信頼される食のブランド化を目指した水稲、野菜、果樹等の新品種開発や栽培技術研究及び家畜の飼養技術研究、環境・生態系の保全に資する水産資源管理、森林生態系の保全研究等農林水産業振興の基盤となる技術開発及び普及を行っている県の研究機関。
は	バイオエタノール	さとうきび、とうもろこし、セルロース(稲わら、木材等)などのバイオマス資源を原料として製造されたエチルアルコール。ガソリンに混合し、輸送用燃料として使用できる。バイオマス由来燃料の使用は、燃焼時の二酸化炭素排出量はゼロと見なせることから、地球温暖化対策の一環として取組が加速している。
	バイオマス	生物資源(バイオ/bio)の量(マス/mas)を表し、薪、木炭、木くず、もみがら、家畜排せつ物、菜種、生ごみなど、再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。
	排出量取引制度	温室効果ガスの排出量の基準を達成するため、排出量の取引(売買)を認める制度。基準以上に排出削減ができた企業は、排出削減が基準に満たなかった企業に対し「排出枠」を売却できる。EUでは完全実施されているが、日本では、平成20年度から、企業の自主目標値を基準とした「試行排出量取引制度」が開始されたところである。
	パワーエレクトロニクス	電力用半導体素子を用いた電力変換、電力開閉に関する技術分野。または、パワー半導体とその制御によって電力・エネルギーの変換・制御を行う技術分野。
	パワー半導体	家電や自動車、電車車両、産業機器などに組み込み、電気の流れをきめ細かく調整する電力制御用の半導体。電圧や周波数を調整したり、交流を直流に変換したり、直流を交流に変換したりする機能を持つ。電力ロスを抑制できるため、省エネルギー化を実現できる。
	半導体	電気を通す導体や電気を通さない絶縁体に対して、それらの中間的な性質を示す物質。今日の電子工学の基礎をなす半導体素子、あるいはその集積体であるICといったものは半導体の性質を利用して作られている。半導体素子の例としては、集積回路、マイクロプロセッサ、半導体メモリ等がある。半導体は産業のコメとも言われており、ものづくり産業には欠かすことの出来ない部品である。
ひ	非皆伐施業体系	間伐を繰り返し行い、伐採後も裸地化しないような施業体系。
	病児・病後児保育	保育所に通う子どもが保育中に体調不良になったときや病気のため集団での保育が困難な期間であっても一時的に子供を預かること。
ふ	ふきのとうホットライン	心の問題、経済・生活・法律・福祉問題など、各分野の専門相談機関の連携により、悩み事・トラブルに関する相談への対応力を相互に補完しつつ、相談窓口の効果的なPRを進め、地域における相談体制の充実化を図るためのネットワーク。平成21年度時点で75の相談窓口が参加している。
	普通職業訓練	職業能力開発促進法に基づき設置される職業能力開発校(技術専門学校)において、主として学卒者に対し、職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得させるために長期間(2年)行う訓練。
	フレッシュワークAKITA	秋田県ふるさと定住機構が国と県から委託を受けて実施する就業支援事業とその場。主に若年者ワンストップセンター(若年者が能力向上や就職促進などの雇用関連サービスを1箇所ですべて受けられる場所)と、若者サポートステーション(就職に対して課題を抱えている若者を支援する場所)からなる。
	ブロックローテーション	集団転作の手法で、転作を地域農家全体の課題として解決するため、ほ場をいくつかのブロック(区画)に分けて毎年、転作を実施するブロックを変えていく方法。主に麦や大豆の転作に利用される。
ほ	放課後子ども教室	各市町村において、小学校の余裕教室や地域の児童館・公民館などを活用して、すべての子ども(主に小学生)を対象に、地域の方々の参画を得て、学習活動やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組。
	放課後児童クラブ	主に小学校3年生までの共働き家庭など留守家庭の子どもを対象に、遊びや安心感のある生活の場を提供する取組。「学童保育」とも呼ばれている。

	ポータルサイト	インターネットに接続したとき、ブラウザ画面で最初に表示されることを目的に作られているウェブサイト。ポータルとは、入り口などの意味。そのページが各種サービスなどインターネット自体への入り口になっている場合をいう。
	北部エコタウン事業	秋田県と県北18市町村(平成11年)が、「豊かな自然と共生する環境調和型社会の形成」を目指して策定した計画。この計画に基づき、家電リサイクル事業やリサイクル拠点形成事業など、地域の振興を図りながら環境と調和したまちづくりを進めていくための取組が行われている。
	ほ場整備率	ほ場全体に占める、30a以上の区画に整備された面積の割合。
ま	マーケットイン	消費者動向や視点、顧客満足度等の分析に基づいて戦略を組み立て、消費者ニーズに合致した商品を開発し、販売しようとする考え方。
	マッチング	求人と求職の結合を図ること。職業紹介の業務自体がマッチングであるが、特に「計画紹介」や「求職・求人突合」作業のことをマッチングということがある。
み	水と緑の森づくり税	地球温暖化の防止、県土の保全などの公益的機能を有する本県の森林を健全に守り育て、次世代に引き継ぐため、森林環境保全に関する取組に充てることを目的とした税。
	民間教育訓練機関	学校教育法に基づく学校(専修学校、各種学校)のほか、パソコン教室などを行う民間機関。
む	無料職業紹介所	厚生労働省の認可を受け、求人者と求職者の間を取り持って、雇用関係が円滑に成立するよう第三者として無料でお世話をする機関。
め	メタボリックシンドローム	内臓脂肪型肥満に高血糖、高血圧、脂質異常のうち二つ以上を合併した状態。放置すると、動脈硬化の原因となり、脳卒中・心筋梗塞・糖尿病などに進行する危険性が高まる。
	面的集積	認定農業者など、担い手の農地利用の安定を図るため、分散した農地を再編成し、まとまった形で利用できるようにすること。
も	木材加工推進機構	県内木材産業界と木材高度加工研究所の間で技術移転や情報提供等の橋渡しを行うため、平成4年に設立された組織。木材の加工や利用に関する技術の普及・指導、木材商品開発情報の収集、開発商品の性能評価及び試験等による高付加価値木材商品開発への支援を行っている。
	モジュール化	製品開発において特定の機能を実現・発揮させるため、設計に基づいて単部品を統合したサブシステムを構成すること。
	ものづくり教育	ものづくりに必要な知識・技術の習得を目指すことはもとより、コミュニケーション能力、情報収集・分析能力、問題発見・解決能力等、ものづくりのための総合的な能力を有する人材育成を行う教育。
	ものづくり地域連絡協議会	工業高校を中心として、地域企業、ハローワークなどで構成される協議会。11月1日の「秋田教育の日」前後に、県内工業系高校9校において、授業見学会や情報交換会などを行っている。
	ものづくりパワーアッププロデューサー	県内の川上企業が持つ独自技術を発掘・目利きし、川上企業の技術シーズと市場・川下企業ニーズとのマッチングを行い、新たな事業化につなげるため、あきた企業活性化センターに配置しているスタッフ(現在2名)。
	藻場	海藻が密生し、それがある程度の広がりをもっている場所。水産動物の産卵場、生育場として重要な意味を持つことが多い。
よ	幼保一体	異なる法制度の下にある幼稚園と保育所の機能の相互補完を進め、より質の高い教育・保育を一体的に提供していこうとする動き。
り	リカレント学習(教育)	社会人が必要に応じて、働きながら又は仕事を離れて、再び高等教育を受けること。
	リサイクルポート(総合静脈物流拠点港)	広域的なりサイクル施設の立地に対応した静脈物流ネットワークの拠点となる港湾。(一般に原材料を運ぶ場合を動脈物流と呼ぶのに対し、使用済みのものを運ぶことを静脈物流という。)リサイクルシステムの構築の一環として、港湾管理者からの申請により、国が指定し拠点づくりを支援するもの。
	立毛放牧	水田で飼料用稲を刈らずに牛の放牧を行うこと。機械による飼料用稲の収穫・利用と比較して、作業に要する資材や燃料、労働力などを大幅に低減できるメリットがある。
	両立支援促進員	個別企業等の訪問活動を行い、仕事と生活の両立を支援する制度や一般事業主行動計画の策定・届出の啓発を行う者。

参考資料

れ	レアメタル	天然の存在量が少なかったり、技術的・経済的に品位の高いものを得にくかったりする金属で、希少金属ともいう。チタン、ニッケル、タングステン、インジウム、ガリウムなど。
わ	ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和。男女が共に、人生の各段階において、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発などの様々な活動について、自らの希望に沿った形で、調和をとりながら展開できる状態。
A	Akitaふるさと活力人養成セミナー	農山村地域の持つ自然・伝統・文化・人的資源を活かした地域ぐるみの活性化を担う人材の養成を目的として、国際教養大学地域環境研究センターと県が連携して行うセミナー。
	AMI(秋田メディカル・インダストリ)ネットワーク	秋田県内の企業・医療関係者、大学・研究機関などが医療と工学の連携を行い、医療機器開発を推進する自立的なネットワーク。2009年2月20日に設立。
	AQ認証	木質製品について品質性能等を客観的に評価・認証し、消費者に対する安全性及び居住性に優れた製品の提供を目的として、(財)日本住宅・木材技術センターが認証するもの。認証製品にはAQマークを表示することとしている。
	Aターン	オールターン(ALL TURN)のAと秋田(AKITA)のAをかけた造語で、秋田へのUターン、Iターン、Eターンを指す。秋田県出身者も他県出身者も、みんな秋田に来てくださいという意味。
	Aターンプラザ秋田	Aターン就職希望者の東京における相談窓口。職業相談の専門員を配置し、県内のハローワークと連携しながら最新の求人情報を提供する。平成4年に開設し、現在は東京都千代田区平河町の都道府県会館(秋田県東京事務所内)に設置。
C	CSR	Corporate Social Responsibilityの略。「企業の社会的責任」と訳される。それぞれの立場で、様々な定義されているが、企業が利益を追求するだけでなく、法令遵守はもとより、環境保護、地域貢献、寄附など、社会貢献活動に取り組み、消費者や地域社会を含む利害関係者に対して責任ある行動をとること。
F	FS	Feasibility study(フィージビリティスタディ)の略。企業や組織体がある計画を作成し、実行に移そうとするとき、その実現の可能性を環境などの外的要因や内部的な資源・能力といった要因との関連で評価・検証すること。企業化調査。採算可能性調査。
H	HACCP(危害分析重要管理点方式)	Hazard Analysis Critical Control Point(ハサップ)の略。製造・加工等における重要な工程を連続的に監視することによって、一つひとつの製品(食品)の安全性を保証しようとする食品衛生管理手法の一つ。
N	NPOサポートセンター	市民活動を行う団体の運営又は活動に関する相談業務や情報提供などを行う施設。また、それを行う団体を「NPO中間支援組織」という。
	NPOサポートファンド『あきたスギッチファンド』	県民・企業・行政などから広く寄付金等を募り、地域課題に取り組む活動を社会全体で支える仕組み。運営主体である「特定非営利活動法人あきたスギッチファンド」は平成21年4月1日設立。